

小野市人口ビジョン改訂版案・第3期総合戦略案(概要)

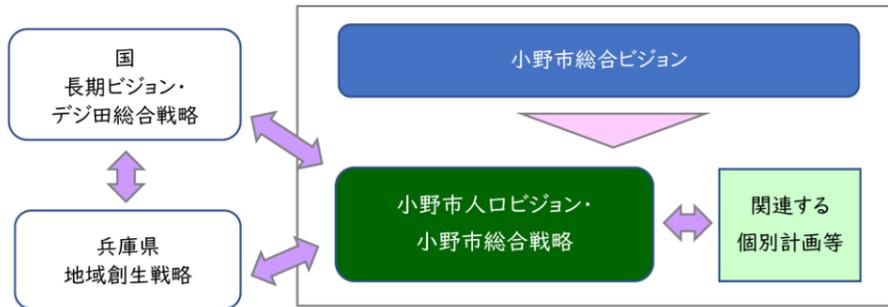
人口ビジョン改訂と第3期総合戦略策定の趣旨

- 国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に発表した日本の総人口は、2070(令和52)年に約8,700万人まで減少すると推計されています。
- 本市においても、社人研推計において2070年には総人口が26,454人まで減少するであろうと推計されています。
- 本市は、これまで雇用・医療・教育・子育て環境を充実させ、安全安心な基盤整備に取り組んできましたが、現行の人口ビジョンにおける「2060年に総人口38,000人を維持」という目標の達成は厳しい状況にあります。
- 民間有識者らで組織された「人口戦略会議」による2100年の人口推計に関する提言や国のデジタル戦略を踏まえ、人口減少にも対応した持続可能なまちづくりに向け、本市の人口ビジョンを改訂し、新たな人口目標を定めます。
- あわせて、新しい時代に合った施策展開を目指し第3期総合戦略を策定します。

人口ビジョンと総合戦略の位置づけと期間

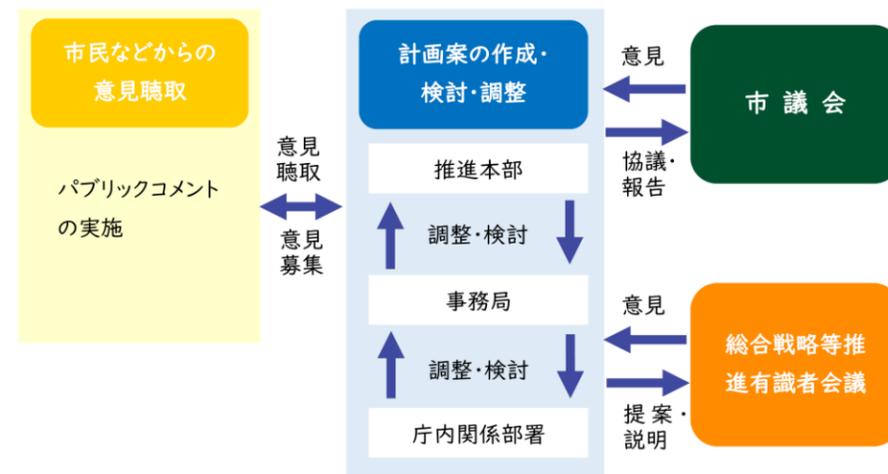
人口ビジョンと総合戦略は、2015年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、策定が義務付けられており、人口ビジョンを基礎として、総合戦略を策定することとなっています。これらの2つの計画は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や県の地域創生戦略も勘案し作成しています。

- **人口ビジョン** : 2070年の目標人口を設定(社人研の人口推計期間と一致)
- **第3期総合戦略** : 令和6(2024)年~令和9(2027)年の4年間



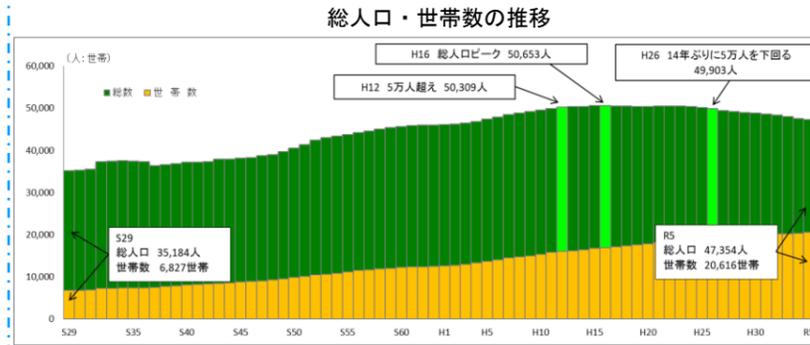
人口ビジョン改訂と第3期総合戦略策定の体制

人口ビジョンと総合戦略については、全庁的組織である小野市総合戦略等推進本部会議で原案を作成し、外部有識者や市議会との協議、市民等からの意見聴取(パブリックコメント)を経て策定します。



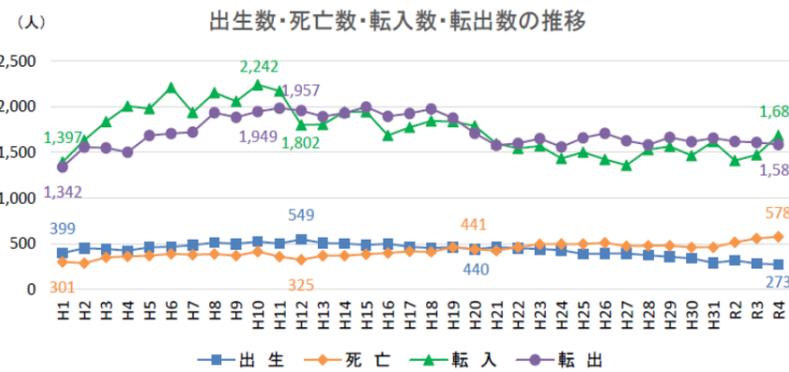
小野市の人口・地域経済の現状

総人口は減少傾向、世帯数は一貫して増加



- 平成12年に5万人を超えるが、以後増減を繰り返しながら、平成26年に5万人を下回る。世帯数は一貫して増加。
- 年少人口・生産年齢人口は減少、高齢者人口は増加。
- 令和2年の高齢化率は29.2%で、全国・兵庫県よりも高い。

死亡数が出生数を上回り、転出数が転入数を上回る傾向



- 自然増減(出生数-死亡数)は、マイナスが拡大。
- 合計特殊出生率は、コロナ禍の影響もあり、令和2年が1.38、令和3年が1.27、令和4年が1.18となっている。
- 社会増減(転入数-転出数)は、平成12年度以降、転出数が転入数を上回る転出超過の傾向(令和4年は外国人の影響で転入超過)。
- 進学や就職のタイミングでの若年層の転出が多い。

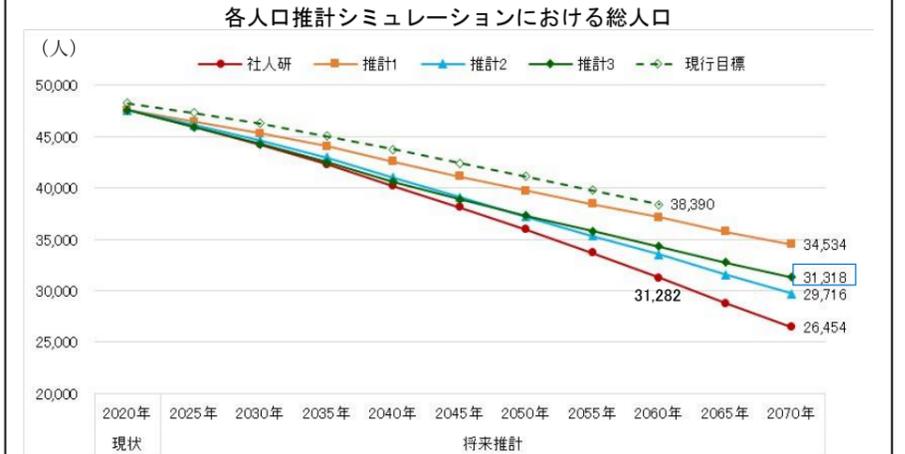
就業者数、事業所数が減少傾向

- 就業者数は減少傾向。就業率は経年で男性が低下、女性が上昇。
- 雇用形態は、正規の職員・従業員の割合が男性で79.4%、女性で42.4%(令和2年)。双方、全国・兵庫県に比べ低い。
- 就業者の構成比は、第3次産業就業者が多い。第2次産業に就業している人の割合が全国・兵庫県よりも高い。
- 事業所は減少。市内事業所は「卸売業、小売業」と「製造業」で約半数を占める。
- 市内総生産は平成30年にかけて増加していたが、コロナ禍の影響もあり以降は減少傾向。



人口推計シミュレーション

令和5年の社人研推計では、2070年(46年後)には総人口が26,454人まで減少し、高齢者人口割合は43.4%まで増加する一方で、年少人口割合は8.8%まで減少すると推計されています。今後、転出超過の改善や、合計特殊出生率の向上に取り組むことで、将来人口に大きな差が生じてきます。



- 社人研標準
- 推計1...社会増減ゼロ、*合計特殊出生率(2040年頃に1.6、2050年頃に1.8、2060年までに2.07に到達)
- 推計2...社会増減社人研標準、*合計特殊出生率(2040年頃に1.6、2050年頃に1.8、2060年までに2.07に到達)
- 推計3...社会増減2045年以降均衡、合計特殊出生率(2040年まで社人研標準、2040年頃に1.6、2050年頃に1.8、2060年までに2.07に到達)
*の合計特殊出生率は、「人口戦略会議」の推奨ケースに準じて設定しており、推計3の合計特殊出生率は、このケースを加工して設定

2070年の目標人口と総合戦略への展開

感染症の流行で低迷した出生率の回復や転入・転出の早期の均衡を前提として、上記のシミュレーションにおける推計3に準じ、社人研の人口推計の減少幅を10年遅らせることを目標に、新たな人口目標を「2070年に31,000人の人口を維持する」とします。(現行目標 2060年 総人口38,000人)

目標人口 2070年 総人口 31,000人

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」においては、人口減少に歯止めをかけるためには「出生率向上」が必須であると示されています。このことから、本市の目標人口の達成に向け、若い世代が希望を持つことが出来るよう、結婚・出産・子育て、教育のほか、仕事・雇用、医療・福祉、定住に向けた住環境の整備など、多様なニーズに応じ希望を叶えることができる取組を推進していきます。

一方で、人口減少に歯止めをかけるには相当な時間を要し、効果の出現までは一定の人口減少が見込まれます。人と人の繋がりに重点を置きながらも上手にデジタルの力を活用することで、人口減少にも柔軟に適應できる「人口減少下であっても持続可能なまちおの」を推進します。総合戦略では、これらの取組を体系化し総合的に施策を展開していきます。

時代背景と社会潮流

安全・安心の追求



技術革新とデジタル化



グローバル化と価値観の尊重



国のデジタル田園都市国家総合戦略の概要

デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)の全体像

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方	
「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。 デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。 これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。	
施策の方向	
地方の社会課題解決	国によるデジタル実装の基礎条件整備
① 地方に仕事をつくる ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等 ② 人の流れをつくる ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等 ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等 ④ 魅力的な地域をつくる ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等	① デジタル基盤の整備 ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等 ② デジタル人材の育成・確保 ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等 ③ 誰一人取り残されないための取組 ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

本市の課題解決の視点と基本姿勢

<本市の課題解決の視点>

1. 人口減少問題の認識の共有、市民・企業・行政が一体となる
2. 結婚支援、子育て支援の更なる充実
3. 誰もが働きやすい環境の創出
4. 市内企業等の情報発信と多様な就労の場づくり

<基本姿勢>

- ① 災害や感染症にも対応した安全・安心で持続可能なまちづくり
- ② まちへの愛着と誇りを育むシティプロモーションの展開
- ③ すべての人にやさしいデジタル技術の最大限の活用
- ④ サービス・産業の高付加価値化と多様化する価値観への対応
- ⑤ 多様な主体とのつながり・連携体制の構築

第3期総合戦略の体系と基本目標

2030年を目標年次とした
小野市総合ビジョンより抜粋

第3期小野市総合戦略(計画期間:令和6~9年度 4年間)

将来像
(地域ビジョン)

愛着と誇りを育み
未来に雄飛するまち
小野

<基本方針>

- I. 安全・安心で快適に暮らせる
- II. 健康でともに支え合う
- III. 子どもの成長と学びを育む
- IV. 自然と調和した質の高い都市空間が整う
- V. 活力・賑わいあふれ交流が広がる
- VI. 生きがいとゆとりを持てる
- VII. 持続可能な自治体を経営する

基本目標01	基本目標02	基本目標03	基本目標04	基本目標05	基本目標06
“希望あるまち”へ 地域産業の活性化と安定したしごとの創出	“子どもを生み育てたいまち”へ 将来を担う世代の広がりある未来の創出	“選ばれるまち”へ 愛着と魅力の創造によるひとの流れの創出	“つながりあるまち”へ 活気ある豊かで温もりある地域の創出	多様な主体が活躍できるまちへの創出	新しい時代の力を活かす環境の創出

デジタル活用等の重点化

各基本目標における「デジタル技術」の主な活用目標

- 基本目標01 “希望あるまち”へ 地域産業の活性化と安定したしごとの創出
 - ・ テレワーク等にも活用できるコワーキングスペース等の整備支援
 - ・ 市内企業のSNS等での情報発信の強化
 - ・ スマート農業の導入支援
- 基本目標02 “子どもを生み育てたいまち”へ 将来を担う世代の広がりある未来の創出
 - ・ 子育て応援アプリを活用した子育て情報の発信強化
 - ・ GIGAスクール構想(一人一台端末環境整備等)の推進
 - ・ デジタル教材等のICT教育の充実
- 基本目標03 “選ばれるまち”へ 愛着と魅力の創造によるひとの流れの創出
 - ・ 市制70周年記念事業を契機としたSNS等での情報発信強化
 - ・ 公開型の地理情報システム(GIS)の構築とオープンデータ化による情報発信
 - ・ 観光デジタルマップの導入と大学との連携による観光資源の磨き上げ
- 基本目標04 “つながりあるまち”へ 活気ある豊かで温もりある地域の創出
 - ・ 地域のきずなづくり支援事業におけるデジタル化推進活動の支援拡大
 - ・ ドローン等を活用した災害対応体制の確立
 - ・ らんらんタクシーなど公共交通の効率的な運行に資するデジタル技術の活用
 - ・ 兵庫県と連携した水道施設の予防保全等に係るデジタル技術の導入
 - ・ 加古川流域等でのリコイル浸水センサー実証実験を契機としたデータ連携基盤の広域利用
- 基本目標05 “豊かな人材を育むまち”へ 多様な主体が活躍できる環境の創出
 - ・ イベント・セミナー・教室への参加を促進する市公式LINEの活用
 - ・ 市公式LINEを活用した健康づくり等に関するポイントのデジタル化
 - ・ マイナンバーカード等を活用した自治体・医療機関・介護事業所の情報連携
- 基本目標06 “挑戦し進化し続けるまち”へ 新しい時代の力を活かす環境の創出(自治体行政DX)
 - ・ 基幹業務システムの統一・標準化とガバメントクラウドへの移行
 - ・ 窓口でのキャッシュレス化・スマート化対応を含む窓口改革の推進
 - ・ AIチャットボットの活用を含む市公式LINE上でのサービス拡充
 - ・ DX人材育成研修の実施とドローン操縦資格の取得推進(地域社会DX)
 - ・ 紙媒体による情報収集と情報発信のデジタル化への移行促進
 - ・ 世代間のコミュニケーション等を通じた地域におけるICTリテラシーの向上とDX人材の育成
 - ・ 市内事業者のデジタル技術の活用促進

第3期総合戦略案(概要)

基本目標 01 “希望あるまち”へ

地域産業の活性化と安定したしごとの創出



数値目標	基準値	目標値
市内事業所従業員数	24,270人 (R3)	25,000人
製造品出荷額	3,187億円 (R4)	3,300億円

※「目標値」にはR9年度での達成目標を記載。以降同じ。

施策1 多様な雇用環境の創出

- ①創業支援の強化
 - 創業塾の開催をはじめとする商工会議所や金融機関、NPO法人等と連携した創業者支援
- ②就業支援の強化
 - ハローワークや商工会議所等との連携による就業支援
 - シニア世代の就労促進や生きがい就労・活躍の場の創出
 - ★おのワクナビやSNS等による市内企業の情報発信
 - ★コワーキングスペース等の設置支援
 - ・テレワークなどにも対応した就労環境の整備

施策2 工業の活性化

- ①企業立地の促進と環境整備
 - 「ひょうご小野産業団地」等を活かした職住近接のまちづくり
 - 地域未来投資促進法に基づく企業立地促進
 - 企業誘致や投資促進につながる支援策の充実
- ②中小企業の支援
 - 中小企業の経営基盤強化への支援
- ③地場産業の活性化及び支援体制の強化
 - 伝統工芸品の販路拡大の促進と支援
 - 伝統工芸品の技術継承への支援

施策3 商業の活性化

- ①活力ある商業の展開
 - 図書館東地区での商業施設等の立地誘導による賑わいづくりと新たな拠点づくりの推進
 - イベント等を通じた地域産業の情報発信
 - 商店街における空き店舗の活用支援

施策4 農業の活性化

- ①規模拡大による経営の安定と雇用の創出
 - 新規就農者、認定農業者、集落営農組織の育成と支援
 - 担い手への農地集積、集約化の促進
 - 6次産業化の取組支援と地産地消を推進するネットワークの構築
 - 環境保全型農業への支援
 - ★農業のスマート化促進支援
- ②地域が有する多面的機能の維持と発揮
 - ため池、水路、農道等の整備促進
 - 地域活動による農業施設の維持と自然環境の保全

基本目標 02 “子どもを産み育てたいまち”へ

将来を担う世代の広がりある未来の創出



数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.18 (R4)	1.40
今後も小野市で子育てしたいと思う保護者の率(就学前)	90.3% (R5)	95%
将来の夢・目標を持っている児童・生徒の率	79.6% (R4)	95%

施策1 安心して妊娠・出産できる環境の整備

- ①結婚・出産等にかかる負担の軽減と不安の解消
 - 市民活動の拠点エクラを起点とした結婚支援の充実
 - 結婚新生活支援事業等の実施検討
 - 安全な妊娠・出産に向けた妊婦の健康管理の推進
 - 不妊症治療ペア検査・不育症治療等にかかる経済的支援の充実
 - 産後の心身ケアと育児支援の充実
- ②妊娠から出産までの切れ目ない支援
 - 子どもサポートセンター等における妊娠期からの伴走型の相談支援の充実
 - ★子育て応援アプリ「おのっコナビ」による情報発信

施策2 すべての子どもと子育て家庭を支える仕組みづくり

- ①子育てにかかる経済的負担の軽減
 - 高校3年生までの医療費完全無料化の継続
 - 児童手当、児童扶養手当の充実
 - 妊娠・出産・子育て応援ギフトの支給
- ②子ども・子育て相談事業の充実
 - 育児等の相談支援体制と児童館等の充実
 - ★「妊娠・子育ておのっコナビ」による情報発信
- ③子どもの健やかな成長を支援し、個性に合わせた能力を引き出す支援
 - 新生児訪問の推進や乳幼児健診・育児教室・乳幼児発達相談の充実
 - 発達障がい等の早期発見と早期療育への支援の充実
- ④仕事と子育てを両立させる子育て環境づくり
 - 統合幼稚園でのサービス拡充
 - ★保育施設等の負担軽減を図る給付管理システム導入

施策3 子どもたちの夢と希望を育む16年教育の推進

- ①16年教育の推進
 - 夢と希望の教育(脳科学と教育)の推進
 - 専門的人材の活用によるいじめ・不登校対策
 - ★GIGAスクールプロジェクトとデジタル採点システムの導入
 - ・部活動の地域移行を含む地域とともに進める教育の推進
- ②きめ細かな支援による安全・安心な学習機会の提供
 - ・エレベーター設置等の校内環境のバリアフリー化
 - ★ICTの活用による校内や通学路等の安全対策

施策4 小野市の自然と恵みを活かした食育の推進

- ①食育に関する知識の普及・推進
 - ・食育に関する講座の充実
 - ・学校・家庭における食育の推進

基本目標 03 “選ばれるまち”へ

愛着と魅力の創造によるひとの流れの創出



数値目標	基準値	目標値
観光交流人口	2,371,594人 (R4)	2,450,000人
社会増減数	98人 (R4)	(均衡)0人

施策1 地元への人材還流と移住・定住の促進

- ①移住・定住の促進
 - 住まいと仕事の魅力発信とU・I・Jターンの促進
 - 多様なニーズに応じた空き家等の利活用を含む住宅の安定供給の促進

施策2 安心して快適に暮らせる住環境の確立

- ①快適に暮らせる住環境づくり
 - ・シビックゾーンにおける都市機能の充実と新市街地検討ゾーンの形成
 - ★都市計画等に関する公開型の地理情報システムの構築・オープンデータ化
- ②安全安心なまちづくり
 - ・LED防犯灯の整備などによる明るいまちづくり
 - ・安全安心パトロールによる犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり
 - ・空き家等の利活用・適正管理の取組推進
 - ★高齢者等の特殊詐欺被害対策の取組推進

施策3 地域資源と魅力を活かした情報発信力の強化

- ①情報発信力の強化
 - ★ドローンも活用したSNS等での情報発信の充実
 - ・観光大使等の活用による効果的な情報発信の展開
- ②地域資源と魅力の発信
 - ・大学の知見等による地域資源のブラッシュアップ
 - ・インバウンドに対応した地域の魅力の形成と発信

施策4 観光拠点等を活用した交流機会の拡大

- ①イベントの開催や交通網の充実による集客の推進
 - ★市制70周年を契機とした動画等での情報発信
 - ★観光資源をつなぐ移動手段の充実とデジタルマップの導入による周辺環境の整備
- ②歴史・芸術文化・スポーツを通じた交流の推進
 - ★デジタル技術も活用した文化財に親しむ環境づくり
 - ・芸術文化・スポーツの振興に資するイベントの開催

施策5 新たな交流・集客拠点の環境整備

- ①観光拠点の魅力アップの推進
 - ・ひまわりの丘公園のリニューアル整備
 - ・白雲谷温泉ゆびが周辺の整備・活性化
 - ・小野アルプス・鴨池公園周辺等の魅力アップ整備
- ②新たな拠点づくりと環境整備の推進
 - ・浄谷黒川丘陵地での新たな土地利用構想策定
 - ・商業地等整備促進によるシビックゾーンでの新たな賑わい創出

基本目標 04 “つながりあるまち”へ

活気ある豊かで温もりある地域の創出



数値目標	基準値	目標値
広報配布世帯数に基づいた自治会加入率	74.6% (R4)	80%
若者の残存定住率	69.2% (R4)	80%

施策1 多様なニーズに応じたコミュニティの確立

- ①コミュニティ基盤の確立と市民活動の活性化
 - ★デジタル技術を含む地域コミュニティの活性化と地域力の向上
 - ・NPO法人等の市民活動活性化の促進

施策2 防災・減災の推進

- ①防災拠点の整備と備えの充実
 - ・地域防災拠点等の整備推進
 - ・かわまちづくり事業の推進
 - ・地域防災の担い手の育成支援
 - ★防災情報等に関する公開型の地理情報システムの構築とオープンデータ化
- ②消防・救急活動の強化と施設整備の推進
 - ・消防・救急施設等の計画的な更新・整備
 - ★ドローンの導入と活用
 - ・火災等の予防対策の推進
- ③自然災害対策への取組強化
 - ・ライフラインの耐震化の推進
 - ・住宅耐震化等の促進
 - ・自然災害に備えた安全対策の推進

施策3 都市基盤の整備推進と都市機能の最適化

- ①都市基盤の整備と社会資本の老朽化等対策の推進
 - ・新都市南北線などの幹線道路網の整備
 - ・市道等にかかる整備推進や安全対策の実施
 - ★データ利活用による道路・橋梁、公園等の公共インフラの老朽化及び長寿命化対策の推進
- ②交通ネットワークの充実と地域活性化
 - ★コミュニティバスとデマンドタクシーの充実とデータ利用による最適化の推進
 - ・神戸電鉄栗生線の維持と活性化への取組の推進
 - ・地球環境にやさしい公共交通の利用を促進するための機運醸成
- ③公共施設の戦略的な更新と維持管理
 - ・公共施設の統廃合や計画的な更新、維持管理の推進
 - ★地理情報をはじめとした公共施設のデータ整備とオープンデータ化
- ④地域特性を活かした広域的な連携の推進
 - ★デジタル技術も活用した広域的な情報連携体制の確立
 - ★デジタル技術も活用した広域的な水道事業連携の推進
 - ・広域的な医療連携の推進
 - ・新ごみ処理施設の整備構想の策定など北播磨圏域における生活関連機能の連携推進

基本目標 05 (横断的目標) “豊かな人材を育むまち”へ

多様な主体が活躍できる環境の創出



数値目標	基準値	目標値
健康寿命(男性)	81.30歳	82歳
健康寿命(女性)	84.63歳 (R2)	85歳
要介護・要支援認定率	17.9% (R4)	19.8%
うらおい交流館エクラ来館者数	221,271人 (R4)	250,000人

施策1 生きがいを感じられる暮らしと活躍の場の充実

- ①生きがい就労の促進と地域社会での活躍の場の創出
 - ★市公式LINEを活用したデジタルポイント事業によるボランティアの育成
 - ・ボランティア活動による生きがいの創出支援
 - ・シニア世代の就労機会の提供支援
- ②生きがいづくりにつながる学び・スポーツ等の機会の充実
 - ★市公式LINEも活用した生涯学習・生涯スポーツの機会の充実
 - ・芸術文化に寄与する団体等への支援

施策2 多様性を尊重し、多世代が交流し支え合う地域の構築

- ①地域における共生・交流・支え合いの体制構築
 - ★デジタル技術も活用した高齢者見守りネットワークの推進強化
 - ・地域包括ケアシステムの深化・推進
 - ・「共生」・「予防」を両輪とする認知症に対する支援の推進
 - ★各種行政情報の発信や行政サービスの多言語対応
 - ・多文化共生・国際交流の推進
- ②女性活躍・男女共同参画の推進
 - ・男女共同参画社会の実現に向けた普及啓発
 - ・女性の社会や地域への参画の推進
 - ・女性ネットワークの更なる推進
 - ・非暴力啓発及び教育の推進
- ③セーフティネットの強化と自立支援の充実
 - ★いじめ等の相談支援体制の強化とSNS上での対策の継続
 - ・人権啓発・人権教育の推進
 - ・高齢者、障がい者等へのきめ細かな福祉サービスの充実
 - ・様々な生きづらさを抱えている人に対応する重層的支援体制整備事業の実施体制構築

施策3 健康寿命の延伸

- ①健康づくり活動への支援
 - ★市公式LINEを活用したデジタルポイント事業による健康づくり活動等の推進
 - ・高齢者の新型コロナウイルス予防接種費用の助成
 - ・健康診査と連携した健康講座の開催
 - ・フレイルリスクのある方に対する保健指導及び健康相談等の実施
- ②介護予防事業・介護体制の充実
 - ・介護予防体操・講座の普及・実施
 - ・通いの場におけるフレイル予防のための健康教育
- ③充実した地域医療体制の確立と医療系人材の確保
 - ・小野長寿の郷構想に基づく連携と地域医療の推進

基本目標 06 (重点・横断的目標) “挑戦し進化し続けるまち”へ

新しい時代の力を活かす環境の創出



数値目標	基準値	目標値
小野市での暮らしに満足している住民の割合	69.5% (R1) ※紙アンケート	80% ※市公式LINEアンケート
市役所が便利だと思う住民の割合	-(R4)	100% ※同上
二酸化炭素排出量(市事務事業)	8,149トン (H25)	4,646トン

施策1 地域特性に応じたデジタル化・スマート化の推進

- ①自治体行政DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
 - ★基幹業務システムの統一・標準化とガバナメントクラウドへの移行
 - ★マイナンバーカードの普及促進とマイナンバー制度の活用
 - ★各種予約や行政手続きのオンライン化
 - ★窓口でのキャッシュレス化・スマート化対応を含む窓口改革の推進
 - ★AIチャットボットの活用を含む市公式LINE上でのサービス拡充
 - ★RPAやAI-OCRの導入による業務効率化
 - ★DX人材育成研修の実施とドローン操縦資格の取得推進
- ②地域社会におけるデジタル化・スマート化の推進
 - ★市内における安定的な情報通信網の整備促進
 - ★紙媒体による情報発信等のデジタル化への移行促進
 - ★世代間のコミュニケーション等を通じた地域におけるICTリテラシーの向上とDX人材の育成
 - ★市内事業者のデジタル技術の活用促進

施策2 脱炭素社会への取組と持続可能なまちづくり

- ①環境負荷の軽減と自然環境の保全
 - ・地域特性を最大限に活かした再生可能エネルギーの導入
 - ・エネルギー効率の改善などによる環境に配慮した公共施設の整備・運営
 - ・ひょうご小野産業団地立地企業との連携による循環型社会の形成に向けた取組の推進
 - ・ごみ分別収集やごみステーション美化整備の推進
 - ・兵庫県が発行するグリーンボンドの取組への協力
- ②SDGs(持続可能な開発目標)の達成に資する取組の推進
 - ・SDGs推進に関する連携協定に基づく普及啓発等の取組項目の推進
 - ・SDGsの目標達成と地域課題の解決を目指した取組への企業版ふるさと納税の獲得
 - ・SDGsと市の各種施策との紐づけ・情報発信